



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋建設株式会社  
コード番号 1890 URL <http://www.tovo-const.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 武澤 恭司  
(氏名) 丸山 昌利  
配当支払開始予定日

TEL 03-6361-5450  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	144,838	13.2	4,026	41.4	3,362	54.7	1,997	80.3
25年3月期	128,003	18.6	2,846	50.7	2,173	80.5	1,107	20.6

(注) 包括利益 26年3月期 2,293百万円 (45.6%) 25年3月期 1,575百万円 (21.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.96	—	8.8	3.0	2.8
25年3月期	13.84	—	4.9	1.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

前期の1株当たり当期純利益につきましては、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえ算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	112,812	23,172	19.7	277.31
25年3月期	112,114	24,140	20.7	290.45

(参考) 自己資本 26年3月期 22,192百万円 25年3月期 23,244百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△951	△846	△420	19,013
25年3月期	△6,386	△892	△1,631	21,038

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	400	36.1	1.8
26年3月期	—	—	—	7.00	7.00	560	28.0	2.5
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00		31.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,000	△9.5	1,000	△53.5	600	△65.5	300	△57.1	3.75
通期	142,000	△2.0	4,100	1.8	3,300	△1.8	1,800	△9.9	22.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	80,071,183 株	25年3月期	80,071,183 株
② 期末自己株式数	26年3月期	40,917 株	25年3月期	40,335 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	80,030,436 株	25年3月期	80,031,363 株

前期の期中平均株式数につきましては、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえた株式数を記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	127,036	12.1	3,373	52.9	2,848	75.6	1,959	127.2
25年3月期	113,302	13.7	2,206	33.2	1,622	52.3	862	2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	24.48	—
25年3月期	10.77	—

前期の1株当たり当期純利益につきましては、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえ算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	104,276		23,504		22.5		293.70	
25年3月期	103,436		21,925		21.2		273.96	

(参考) 自己資本 26年3月期 23,504百万円 25年3月期 21,925百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	△3.9	900	△43.0	500	△62.7	300	△51.9	3.75
通期	129,000	1.5	3,500	3.8	2,800	△1.7	1,600	△18.3	19.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 新中期経営計画の概要	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 平成26年3月期の個別受注高・売上高・繰越高	37
(3) 平成27年3月期の個別建設受注高の予想	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国経済の減速などの懸念材料があったものの、財政金融政策の効果から円高・株安が是正され、輸出関連企業を中心に収益が改善したほか個人消費も増加するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興や補正予算を背景として引き続き堅調に推移し、民間住宅投資や企業の設備投資につきましても、4月の消費増税を控えた駆け込み需要もあり、回復基調が継続いたしました。

このような状況のなか、当社は平成25年度を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向け、「優れた技術と顧客からの信頼で、更なる企業価値向上を目指す」を基本方針に、諸施策を実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、1,448億円（前期比13.2%増）となり、当社個別での売上高は1,270億円（前期比12.1%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は40億円（前期比41.4%増）、経常利益は33億円（前期比54.7%増）となり、これに法人税等を計上いたしました結果、当期純利益は19億円（前期比80.3%増）となりました。

事業の種類別のセグメントの実績は以下のとおりであります。

#### （国内土木事業）

東日本大震災によって被災した港湾インフラの復旧に全力を挙げて取り組むとともに、国際コンテナ戦略港湾をはじめとする港湾整備事業などの受注及び施工に注力してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は766億円（前期比8.3%増）となり、セグメント利益は35億円（前期比2.9%増）となりました。

#### （国内建築事業）

医療福祉施設、食品工場、物流センター、庁舎など、非住宅分野を中心に受注及び施工に取り組んでまいりました。当連結会計年度の売上高は419億円（前期比12.0%増）となりましたが、資機材価格上昇などの影響を受け、セグメント損失は3億円（前期は損失12億円）となりました。

#### （海外建設事業）

ケニアや東南アジア各国では臨海部のインフラ整備事業に、また主にフィリピンにおいては日系企業等の工場の受注及び施工に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は255億円（前期比33.8%増）となり、セグメント利益は4億円（前期比38.4%増）となりました。

#### （不動産事業）

当連結会計年度の売上高は4億円（前期比5.2%減）、セグメント利益は2億円（前期比15.6%増）となりました。

#### （その他事業）

損害保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、当連結会計年度における売上高は1億円（前期比10.0%増）、セグメント利益は4千万円（前期比75.7%増）となりました。

（注）提出会社の受注高、売上高及び繰越高の工種別、施主別内訳につきましては37ページから40ページをご参照ください。

#### ② 次期の見通し

今後の我が国経済におきましては、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、消費増税後の需要の一時的な反動減はあるものの、賃金上昇など雇用環境の改善がみられることから、経済の好循環化が期待されま

す。建設業界におきましては、交通・物流ネットワークなどの都市インフラ整備や、災害に強い国づくりを目指す国土強靱化に向けた公共投資が堅調に推移すると見込まれます。

また民間投資は、住宅建設では駆け込み需要の反動減があるものの、非住宅建設では、企業収益の改善を受け、前年度からの回復基調が継続することが見込まれます。

一方では、資機材価格の高騰や、技能労働者の不足による工事進捗の遅れなどが、懸念となっております。

#### （売上高）

次期の売上高につきましては、当社グループでは1,420億円を、当社個別では1,290億円を見込んでおります。

#### （利益）

次期の利益につきましては、当社グループでは営業利益41億円、経常利益33億円、当期純利益18億円を、当社個別では、営業利益35億円、経常利益28億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などから、1,128億円（前期比0.6%増）となりました。

負債は、退職給付に係る負債の計上などから、896億円（前期比1.9%増）となりました。

純資産は、当期純利益の計上はあったものの、退職給付に係る調整累計額△27億円の計上などから、231億円（前期比4.0%減）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などにより、9億円の支出超過となりました。（前期は63億円の支出超過）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、8億円の支出超過となりました。（前期は8億円の支出超過）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、4億円の支出超過となりました。（前期は16億円の支出超過）

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は190億円となりました。（前期末残高は210億円）

## キャッシュ・フロー指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	19.8	21.6	20.1	20.7	19.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	35.2	31.4	20.0	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.8	11.2	1.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	4.7	35.3	—	—

※自己資本比率：自己資本（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式、優先株式控除後）により計算しております。  
なお、平成25年3月期から優先株式はありません。

③キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④キャッシュ・フローがマイナスである場合は、当該年度の記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けております。

当期の株主配当金につきましては、業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、普通株式1株につき7円とさせていただきます。また次期の株主配当金につきましては、普通株式1株につき7円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があるとして現時点で考えられる事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

## ①建設市場の動向

当社グループの主力である建設事業において、公共工事が予想を超えるスピードで削減が行われた場合や民間工事において国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②取引先の信用リスク

当社グループは、取引先について厳格な審査の実施や情報の収集等の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③海外事業に伴うリスク

当社グループは、東南アジア・アフリカ地域で事業展開を図っておりますが、これらの地域における予期しない政策の変更、政情の悪化、テロ、伝染病等が発生した場合や経済状況の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④工事施工中の災害等

当社グループは、工事施工その他の事業活動にあたり災害防止や当社保有の作業用船舶の保守管理に万全を期しておりますが、予期しない事態による災害、事故等や作業用船舶に重大な損傷等が発生した場合、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤瑕疵の発生

当社グループは、品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任等による損害賠償責任が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥建設資材等の価格変動リスク

当社グループの主力である建設事業において、当初想定していた以上に建設資材等の価格が高騰し、請負代金等に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦保有資産の時価変動リスク

当社グループは、事業活動を展開する上で、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧法的規制リスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、品質確保法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

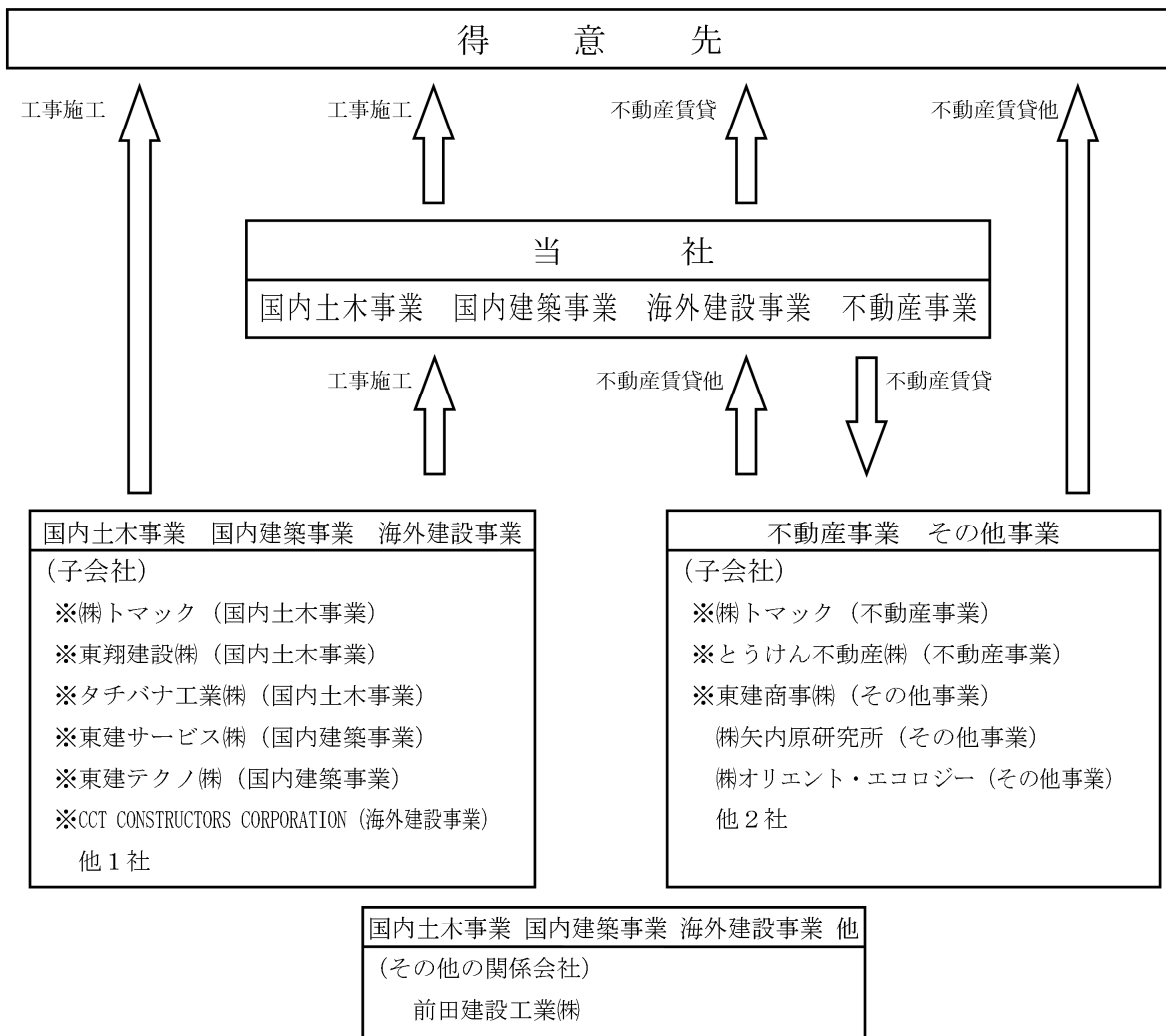
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、平成26年3月31日現在、当社、連結子会社8社、非連結子会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業、不動産事業を主な事業の内容としております。報告セグメントと当社グループ各社の関係は次のとおりであります。

- (1) 国内土木事業  
当社、(株)トマック、東翔建設(株)、タチバナ工業(株)、他1社が営んでおります。
- (2) 国内建築事業  
当社、東建サービス(株)、東建テクノ(株)の各社が営んでおります。
- (3) 海外建設事業  
当社、CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONの各社が営んでおります。
- (4) 不動産事業  
当社、(株)トマック、とうけん不動産(株)の各社が営んでおります。
- (5) その他事業  
東建商事(株) (損害保険代理店業及び物品の販売・リース)、(株)矢内原研究所 (試薬品の製造販売)、(株)オリエント・エコロジー (衛生設備機器、屋内外トイレ設備の製造販売)、他2社が営んでおります。

その他の関係会社である前田建設工業(株)とは、民間工事における共同受注や共同研究開発、共同購買等を実施しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



※印は、連結子会社を表しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“*Challenge to a new stage*”をキャッチフレーズに、経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指すことを基本方針とした平成26年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定しております。

#### (2) 新中期経営計画の概要

##### <基本方針>

経営基盤の強化と新たなステージへの挑戦によって、更なる企業価値の向上を目指す

##### <達成目標>

連結営業利益 50億円以上（平成28年度）

##### <基本戦略>

- ①土木・建築・海外での安定した収益確保
- ②グループ連携強化による相乗効果の創出
- ③中長期的視点での経営基盤の強化
- ④リスクマネジメント力の更なる向上

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	21,208	19,153
受取手形・完成工事未収入金等	※1,※8 40,010	※1,※8 43,434
未成工事支出金	※6 5,012	※6 4,748
販売用不動産	87	83
繰延税金資産	744	1,127
その他	8,370	7,989
貸倒引当金	△16	△72
流動資産合計	75,418	76,464
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 14,135	※1 14,096
機械、運搬具及び工具器具備品	※1 19,069	※1 19,786
土地	※1,※7 23,380	※1,※7 23,201
建設仮勘定	354	78
減価償却累計額	△25,548	△26,047
有形固定資産合計	31,391	31,116
無形固定資産		
無形固定資産	150	149
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 2,460	※1,※2 2,634
繰延税金資産	1,443	778
その他	1,589	2,023
貸倒引当金	△339	△354
投資その他の資産合計	5,153	5,081
固定資産合計	36,696	36,348
資産合計	112,114	112,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,542	39,489
短期借入金	※1 9,843	※1 11,818
未成工事受入金	8,821	9,287
完成工事補償引当金	168	264
工事損失引当金	※6 224	※6 652
賞与引当金	487	633
その他	※1 5,771	※1 7,861
流動負債合計	68,859	70,007
固定負債		
長期借入金	※1 10,929	※1 9,148
繰延税金負債	27	37
再評価に係る繰延税金負債	※7 2,758	※7 2,711
退職給付引当金	4,816	—
役員退職慰労引当金	26	28
退職給付に係る負債	—	7,274
その他	※1 557	※1 431
固定負債合計	19,115	19,632
負債合計	87,974	89,639
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	7,167	8,849
自己株式	△13	△13
株主資本合計	20,327	22,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	365
繰延ヘッジ損益	122	0
土地再評価差額金	※7 2,626	※7 2,542
為替換算調整勘定	△39	△11
退職給付に係る調整累計額	—	△2,712
その他の包括利益累計額合計	2,917	183
少数株主持分	895	980
純資産合計	24,140	23,172
負債純資産合計	112,114	112,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	127,347	144,194
兼業事業売上高	655	644
売上高合計	128,003	144,838
売上原価		
完成工事原価	※1,※3 118,702	※1,※3 134,212
兼業事業売上原価	228	170
売上原価合計	118,930	134,383
売上総利益		
完成工事総利益	8,645	9,981
兼業事業総利益	427	473
売上総利益合計	9,073	10,455
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,226	※2,※3 6,428
営業利益	2,846	4,026
営業外収益		
受取利息	34	25
受取配当金	22	28
為替差益	144	64
その他	93	133
営業外収益合計	294	252
営業外費用		
支払利息	503	474
コミットメントフィー	208	171
その他	256	271
営業外費用合計	968	917
経常利益	2,173	3,362
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
受取補償金	49	13
その他	※4 12	※4 3
特別利益合計	62	31
特別損失		
減損損失	—	※6 195
固定資産除却損	※5 5	※5 72
投資有価証券評価損	132	67
その他	4	6
特別損失合計	143	341
税金等調整前当期純利益	2,092	3,051
法人税、住民税及び事業税	298	632
法人税等調整額	539	238
法人税等合計	837	870
少数株主損益調整前当期純利益	1,254	2,181
少数株主利益	146	183
当期純利益	1,107	1,997

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,254	2,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	163
繰延ヘッジ損益	122	△122
為替換算調整勘定	89	70
その他の包括利益合計	※ 320	※ 111
包括利益	1,575	2,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,367	2,060
少数株主に係る包括利益	207	232

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,683	2,490	6,459	△13	19,619
当期変動額					
剰余金の配当			△400		△400
当期純利益			1,107		1,107
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	707	△0	707
当期末残高	10,683	2,490	7,167	△13	20,327

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106	—	2,626	△75	—	2,657	688	22,965
当期変動額								
剰余金の配当								△400
当期純利益								1,107
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	122	—	35	—	260	207	467
当期変動額合計	102	122	—	35	—	260	207	1,174
当期末残高	208	122	2,626	△39	—	2,917	895	24,140

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,683	2,490	7,167	△13	20,327
当期変動額					
剰余金の配当			△400		△400
当期純利益			1,997		1,997
土地再評価差額金の取崩			84		84
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,682	△0	1,681
当期末残高	10,683	2,490	8,849	△13	22,009

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	208	122	2,626	△39	-	2,917	895	24,140
当期変動額								
剰余金の配当								△400
当期純利益								1,997
土地再評価差額金の取崩								84
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157	△122	△84	28	△2,712	△2,733	84	△2,649
当期変動額合計	157	△122	△84	28	△2,712	△2,733	84	△967
当期末残高	365	0	2,542	△11	△2,712	183	980	23,172

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,092	3,051
減価償却費	1,164	1,274
減損損失	—	195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	69
工事損失引当金の増減額(△は減少)	58	427
退職給付引当金の増減額(△は減少)	360	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△253
受取利息及び受取配当金	△57	△54
支払利息	503	474
投資有価証券評価損益(△は益)	132	67
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△14
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△2
有形固定資産除却損	5	72
無形固定資産除却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,388	△3,295
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,260	283
販売用不動産の増減額(△は増加)	46	4
仕入債務の増減額(△は減少)	10,132	△4,268
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△6,939	370
その他	△4,398	1,546
小計	△5,576	△49
利息及び配当金の受取額	61	54
利息の支払額	△516	△494
法人税等の支払額	△354	△460
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,386	△951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△230	△240
定期預金の払戻による収入	175	240
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5	47
有形固定資産の取得による支出	△846	△892
有形固定資産の売却による収入	17	20
無形固定資産の取得による支出	△24	△30
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△7	△8
貸付けによる支出	△34	△29
貸付金の回収による収入	38	34
その他	13	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△892	△846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,222	684
長期借入れによる収入	2,530	2,205
長期借入金の返済による支出	△2,473	△2,696
リース債務の返済による支出	△43	△54
社債の償還による支出	△22	△22
配当金の支払額	△400	△400
少数株主への配当金の支払額	—	△137
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,631	△420
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,755	△2,024
現金及び現金同等物の期首残高	29,793	※ 21,038
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,038	※ 19,013



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略している。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)矢内原研究所

(株)オリエント・エコロジー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

## (2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)矢内原研究所

(株)オリエント・エコロジー

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
CCT CONSTRUCTORS CORPORATION	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## ①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## ②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ

時価法

## ハ たな卸資産

## ①未成工事支出金

個別法による原価法

## ②販売用不動産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## ③流動資産・その他(材料貯蔵品)

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。在外連結子会社は定率法を採用している。

なお、主な耐用年数は、建物・構築物が、2～60年、機械・運搬具・工具器具備品が、2～20年である。

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

## ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定工事における将来の補償費用を計上している。

## ハ 工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

## ニ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

## ホ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役、監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

## ロ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、57,974百万円である。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。

- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段
    - 金利スワップ取引及び為替予約取引
  - ヘッジの対象
    - 借入金及び外貨建予定取引
- ハ ヘッジの方針
  - 当社の規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしている。
- ニ ヘッジ有効性評価方法
  - ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として判断している。
  - ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、有効性の評価を省略している。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
  - のれんは、金額が僅少なため発生年度に全額償却するものを除き、発生年度以降5年間で均等償却している。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
  - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の会計処理
    - 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。なお、資産に係る控除対象外消費税等については、全額費用として処理している。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,274百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,712百万円減少し、少数株主持分が5百万円減少している。

なお、1株当たり純資産額は33.89円減少している。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正された。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた12百万円は、「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において「固定資産除却損」は、「特別損失」の「その他」に含めていたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた10百万円は、「固定資産除却損」5百万円、「その他」4百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形・完成工事未収入金等(完成工事未収入金)	405百万円	485百万円
建物・構築物	3,335	3,138
機械、運搬具及び工具器具備品(船舶)	1,039	1,026
土地	23,117	22,935
投資有価証券	141	131
計	28,039	27,717
短期借入金(長期借入金の振替分を含む)	2,764	3,528
流動負債・その他(未払金)	24	24
長期借入金	9,427	7,392
固定負債・その他(長期預り金)	94	94
固定負債・その他(長期未払金)	49	24
計	12,361	11,065

また、次の資産は、営業保証金の代用等として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	23百万円	23百万円

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	31百万円	31百万円

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等の借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	84百万円	ホテル朱鷺メッセ(株) 76百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	6	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 2
計	91	計 78

また、次の会社の住宅分譲前金保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)三起	82百万円	一百万円
(株)プレサンスコーポレーション	65	
宝交通(株)	33	
計	181	計 一

## 4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	256百万円	46百万円
受取手形裏書譲渡高	11	65

## 5 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
電子記録債権割引高	－百万円	93百万円

※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。  
工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	11百万円	359百万円

※7 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格（一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格、同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価）に合理的な調整を行って算出
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△8,806百万円	△8,647百万円
上記のうち賃貸等不動産の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	△952	△954

※8 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。連結会計年度末日が金融機関の休日であった場合、連結会計年度末残高に含まれている年度末満期手形は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	24百万円	－百万円

9 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。連結会計年度末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	3,000	4,000
差引額	7,000	11,000

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
206百万円	652百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,317百万円	2,337百万円
賞与引当金繰入額	128	159
退職給付費用	232	220
雑費	598	697

※3 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
319百万円	366百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	12百万円	建物・構築物 0百万円
無形固定資産	0	機械、運搬具及び工具器具備品 2
計	12	計 3

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	0百万円	建物・構築物 4百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	5	機械、運搬具及び工具器具備品 67
計	5	計 72

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)
貸貸用資産	土地及び建物等	千葉県他2	184
遊休資産	土地	千葉県他1	11

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社、支店及び事業部)を単位として、貸貸用資産及び遊休資産は個別の物件ごとに、共有資産は、会社または本支店及び事業部ごとにグルーピングしている。

貸貸用資産及び遊休資産は、不動産価額の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失195百万円として特別損失に計上している。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定している。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	169百万円	201百万円
組替調整額	△0	53
税効果調整前	169	254
税効果額	△60	△91
その他有価証券評価差額金	108	163
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	196	△196
税効果額	△74	74
繰延ヘッジ損益	122	△122
為替換算調整勘定：		
当期発生額	89	70
その他の包括利益合計	320	111



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	400,355	—	320,284	80,071
合計	400,355	—	320,284	80,071
自己株式				
普通株式	196	2	158	40
合計	196	2	158	40

(注) 1. 発行済株式の普通株式320,284千株の減少は、平成24年10月1日付で5株を1株の割合で行った株式併合によるものである。

2. 自己株式の普通株式2千株の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、158千株の減少は、株式併合によるものである。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	400	1.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	400	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	80,071	—	—	80,071
合計	80,071	—	—	80,071
自己株式				
普通株式	40	0	—	40
合計	40	0	—	40

(注) 自己株式の普通株式0千株の増加は、単元未満株式の買取によるものである。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	400	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	560	利益剰余金	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	21,208百万円	19,153百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△170	△170
流動資産・その他(有価証券)	—	30
現金及び現金同等物	21,038	19,013

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス及び地域別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」、「海外建設事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしている。

「国内土木事業」、「国内建築事業」は、国内においてそれぞれ土木工事、建築工事の施工等を行っている。「海外建設事業」は、海外において土木工事、建築工事の施工等を行っている。「不動産事業」は、国内において不動産の販売、賃貸等を行っている。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	70,791	37,462	19,094	508	127,856	146	128,003	—	128,003
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47	164	—	128	341	39	381	△381	—
計	70,839	37,626	19,094	637	128,198	186	128,385	△381	128,003
セグメント利益 又は損失(△)	3,482	△1,226	321	245	2,823	23	2,846	—	2,846
その他の項目									
減価償却費	814	52	128	76	1,071	7	1,078	—	1,078

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載していない。

## II 当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	76,674	41,966	25,554	482	144,677	161	144,838	—	144,838
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69	1,008	—	126	1,204	33	1,237	△1,237	—
計	76,743	42,974	25,554	609	145,881	194	146,076	△1,237	144,838
セグメント利益 又は損失(△)	3,584	△327	445	283	3,985	41	4,026	—	4,026
その他の項目									
減価償却費	800	50	262	70	1,184	8	1,193	—	1,193

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の  
販売・リース事業等を含んでいる。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはして  
いないため記載していない。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	アフリカ	合計
108,909	12,513	6,580	128,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	33,940	国内土木事業及び国内建築事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	アフリカ	合計
119,284	18,275	7,278	144,838

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	30,885	国内土木事業及び国内建築事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	国内土木	国内建築	海外建設	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	195	195

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略している。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	290円45銭	277円31銭
1株当たり当期純利益金額	13円84銭	24円96銭

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額については、平成24年10月1日付で実施した普通株式5株を1株とする株式併合を踏まえ算定している。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	24,140	23,172
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,244	22,192
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	895	980
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	80,030	80,030

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,107	1,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千株)	1,107	1,997
期中平均株式数(千株)	80,031	80,030

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

確定拠出年金制度への一部移行について

当社は、平成26年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

この移行により、翌連結会計年度の特別利益として263百万円を計上する見込みである。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,552	16,911
受取手形	1,013	665
完成工事未収入金	36,099	40,264
有価証券	12	—
販売用不動産	86	82
未成工事支出金	4,852	4,611
繰延税金資産	681	1,047
J V工事未収入金	1,553	1,614
未収消費税等	1,291	—
その他	5,289	5,891
貸倒引当金	△17	△71
流動資産合計	69,415	71,017
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,920	9,871
減価償却累計額	△6,784	△6,940
建物（純額）	3,136	2,931
構築物	2,531	2,536
減価償却累計額	△2,109	△2,137
構築物（純額）	421	399
機械及び装置	3,472	3,538
減価償却累計額	△3,118	△2,908
機械及び装置（純額）	353	630
船舶	6,460	6,784
減価償却累計額	△5,258	△5,369
船舶（純額）	1,202	1,414
車両運搬具	80	78
減価償却累計額	△70	△59
車両運搬具（純額）	9	18
工具器具・備品	1,189	1,203
減価償却累計額	△1,048	△1,052
工具器具・備品（純額）	140	150
土地	21,698	21,516
リース資産	160	177
減価償却累計額	△63	△95
リース資産（純額）	97	81
建設仮勘定	352	78
有形固定資産合計	27,413	27,221

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	55	50
リース資産	0	0
その他	79	81
<b>無形固定資産合計</b>	<b>135</b>	<b>132</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,084	2,203
関係会社株式	1,316	1,343
従業員に対する長期貸付金	35	28
関係会社長期貸付金	1,411	1,387
破産更生債権等	53	53
長期前払費用	152	147
繰延税金資産	1,067	416
その他	694	683
貸倒引当金	△345	△358
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,472</b>	<b>5,905</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>34,021</b>	<b>33,259</b>
<b>資産合計</b>	<b>103,436</b>	<b>104,276</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	24,089	20,518
工事未払金	17,068	15,842
短期借入金	8,994	11,285
リース債務	32	27
未払法人税等	124	400
未成工事受入金	7,652	8,980
完成工事補償引当金	147	237
工事損失引当金	220	652
賞与引当金	429	566
その他	5,195	6,685
<b>流動負債合計</b>	<b>63,954</b>	<b>65,197</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	9,765	8,152
リース債務	69	57
再評価に係る繰延税金負債	2,758	2,711
退職給付引当金	4,579	4,331
資産除去債務	8	9
その他	375	313
<b>固定負債合計</b>	<b>17,557</b>	<b>15,575</b>
<b>負債合計</b>	<b>81,511</b>	<b>80,772</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金		
資本準備金	2,475	2,475
資本剰余金合計	2,475	2,475
利益剰余金		
利益準備金	150	190
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	2,708	4,311
利益剰余金合計	5,858	7,502
自己株式	△13	△13
株主資本合計	19,003	20,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	315
繰延ヘッジ損益	122	0
土地再評価差額金	2,626	2,542
評価・換算差額等合計	2,921	2,857
純資産合計	21,925	23,504
負債純資産合計	103,436	104,276

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	112,861	126,594
不動産事業売上高	440	442
売上高合計	113,302	127,036
売上原価		
完成工事原価	105,503	117,982
不動産事業売上原価	221	194
売上原価合計	105,724	118,176
売上総利益		
完成工事総利益	7,358	8,612
不動産事業総利益	219	247
売上総利益合計	7,577	8,859
販売費及び一般管理費		
役員報酬	215	218
従業員給料手当	1,967	1,984
賞与引当金繰入額	120	150
退職給付費用	224	208
法定福利費	313	323
福利厚生費	199	201
修繕維持費	2	7
事務用品費	233	231
通信交通費	388	372
動力用水光熱費	26	26
研究開発費	283	331
調査研究費	74	47
広告宣伝費	16	24
貸倒引当金繰入額	4	54
貸倒損失	33	-
交際費	216	222
寄付金	12	19
地代家賃	315	307
減価償却費	62	59
租税公課	103	137
保険料	16	21
雑費	540	538
販売費及び一般管理費合計	5,371	5,486
営業利益	2,206	3,373

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	46	39
受取配当金	24	117
為替差益	140	44
その他	73	50
営業外収益合計	285	250
<b>営業外費用</b>		
支払利息	454	434
コミットメントフィー	208	171
シンジケートローン手数料	86	86
その他	120	82
営業外費用合計	869	775
<b>経常利益</b>	<b>1,622</b>	<b>2,848</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	—	14
受取補償金	49	13
その他	1	1
特別利益合計	50	29
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	195
固定資産除却損	3	70
投資有価証券評価損	132	67
その他	2	3
特別損失合計	139	337
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,533</b>	<b>2,540</b>
法人税、住民税及び事業税	102	348
法人税等調整額	569	233
法人税等合計	671	581
<b>当期純利益</b>	<b>862</b>	<b>1,959</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,683	2,475	2,475	110	3,000	2,286	5,396	△13	18,541
当期変動額									
剰余金の配当				40		△440	△400		△400
当期純利益						862	862		862
土地再評価差額金の取崩									-
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	40	-	422	462	△0	461
当期末残高	10,683	2,475	2,475	150	3,000	2,708	5,858	△13	19,003

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86	-	2,626	2,712	21,254
当期変動額					
剰余金の配当					△400
当期純利益					862
土地再評価差額金の取崩					-
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	122	-	209	209
当期変動額合計	87	122	-	209	670
当期末残高	173	122	2,626	2,921	21,925

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,683	2,475	2,475	150	3,000	2,708	5,858	△13	19,003
当期変動額									
剰余金の配当				40		△440	△400		△400
当期純利益						1,959	1,959		1,959
土地再評価差額金の取崩						84	84		84
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	40	—	1,603	1,643	△0	1,643
当期末残高	10,683	2,475	2,475	190	3,000	4,311	7,502	△13	20,646

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173	122	2,626	2,921	21,925
当期変動額					
剰余金の配当					△400
当期純利益					1,959
土地再評価差額金の取崩					84
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	142	△122	△84	△64	△64
当期変動額合計	142	△122	△84	△64	1,579
当期末残高	315	0	2,542	2,857	23,504

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①取締役の変動

##### (i) 新任取締役候補

取締役 平田 浩美  
取締役 河瀬 伸幸  
取締役 郡司島 尚  
取締役 川崎 登志嗣

(注) 川崎登志嗣氏は社外取締役候補であり、東京証券取引所の定めに基づき、独立役員として届出る予定です。

##### (ii) 退任予定取締役

取締役 中本 義人 (顧問に就任予定)  
取締役 片山 善和 (顧問に就任予定)  
取締役 二浪 誠一 (常任顧問に就任予定)

#### ②監査役の変動

##### (i) 新任監査役候補

常勤監査役 赤崎 兼仁  
監査役 牧瀬 充典 (現 アールワイ保険サービス株式会社 代表取締役副社長)

(注) 牧瀬充典氏は社外監査役候補であり、東京証券取引所の定めに基づき、独立役員として届出る予定です。

##### (ii) 退任予定監査役

常勤監査役 城野 水雄 (顧問に就任予定)  
監査役 川崎 登志嗣

(注) 川崎登志嗣氏は社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づき、独立役員として届出ております。

#### ③異動予定日 平成26年6月27日

## (2) 平成26年3月期の個別受注高・売上高・繰越高

(工種別)

## ①受注高

区 分	前期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		当期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	44,609	43.8	53,898	40.1	20.8
陸上土木	12,667	12.5	17,761	13.2	40.2
建 築	37,761	37.2	43,853	32.7	16.1
計	95,038	93.5	115,513	86.0	21.5
海外					
海上土木	1,233	1.2	14,014	10.5	1,036.4
陸上土木	2,755	2.7	3,421	2.5	24.2
建 築	2,597	2.6	1,354	1.0	△47.9
計	6,586	6.5	18,789	14.0	185.3
全社					
海上土木	45,842	45.1	67,913	50.5	48.1
陸上土木	15,423	15.2	21,182	15.8	37.3
建 築	40,359	39.7	45,207	33.7	12.0
計	101,625	100.0	134,303	100.0	32.2
不動産事業	440		442		0.3
合計	102,066		134,745		32.0

## ②売上高

区 分	前期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		当期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	48,059	42.5	49,627	39.2	3.3
陸上土木	15,326	13.6	20,769	16.4	35.5
建 築	36,173	32.1	40,631	32.1	12.3
計	99,559	88.2	111,028	87.7	11.5
海外					
海上土木	9,576	8.5	11,991	9.5	25.2
陸上土木	1,351	1.2	1,807	1.4	33.7
建 築	2,373	2.1	1,766	1.4	△25.5
計	13,301	11.8	15,566	12.3	17.0
全社					
海上土木	57,636	51.0	61,619	48.7	6.9
陸上土木	16,678	14.8	22,576	17.8	35.4
建 築	38,546	34.2	42,398	33.5	10.0
計	112,861	100.0	126,594	100.0	12.2
不動産事業	440		442		0.3
合計	113,302		127,036		12.1

## ③繰越高

区 分	前期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		当期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海上土木	27,022	25.7	31,293	27.5	15.8
陸上土木	23,427	22.2	20,419	18.0	△12.8
建 築	30,781	29.2	34,003	29.9	10.5
計	81,231	77.1	85,716	75.4	5.5
海外					
海上土木	21,378	20.3	24,094	21.2	12.7
陸上土木	1,719	1.6	3,327	2.9	93.5
建 築	1,014	1.0	594	0.5	△41.4
計	24,113	22.9	28,017	24.6	16.2
全社					
海上土木	48,401	45.9	55,388	48.7	14.4
陸上土木	25,146	23.9	23,747	20.9	△5.6
建 築	31,796	30.2	34,597	30.4	8.8
計	105,344	100.0	113,733	100	8.0
不動産事業	—		—		—
合計	105,344		113,733		8.0

(注) 海外建設の前期繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。



(施主別)

## ①受注高

区 分	前期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		当期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	50,788	50.0	61,204	45.5	20.5
国内民間	6,489	6.4	10,456	7.8	61.1
海 外	3,988	3.9	17,435	13.0	337.1
計	61,266	60.3	89,095	66.3	45.4
建築					
国内官庁	9,926	9.8	20,407	15.2	105.6
国内民間	27,835	27.3	23,446	17.5	△15.8
海 外	2,597	2.6	1,354	1.0	△47.9
計	40,359	39.7	45,207	33.7	12.0
合計					
国内官庁	60,714	59.7	81,611	60.8	34.4
国内民間	34,324	33.8	33,902	25.2	△1.2
海 外	6,586	6.5	18,789	14.0	185.3
計	101,625	100.0	134,303	100.0	32.2
不動産事業	440		442		0.3
合計	102,066		134,745		32.0

## ②売上高

区 分	前期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		当期 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	55,219	48.9	62,378	49.3	13.0
国内民間	8,166	7.2	8,018	6.3	△1.8
海 外	10,928	9.7	13,799	10.9	26.3
計	74,314	65.8	84,196	66.5	13.3
建築					
国内官庁	10,644	9.4	14,505	11.5	36.3
国内民間	25,529	22.7	26,125	20.6	2.3
海 外	2,373	2.1	1,766	1.4	△25.5
計	38,546	34.2	42,398	33.5	10.0
合計					
国内官庁	65,863	58.3	76,884	60.7	16.7
国内民間	33,696	29.9	34,144	27.0	1.3
海 外	13,301	11.8	15,566	12.3	17.0
計	112,861	100.0	126,594	100.0	12.2
不動産事業	440		442		0.3
合計	113,302		127,036		12.1

## ③繰越高

区 分	前期 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)		当期 (H25. 1～H26. 3. 31)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	46,920	44.5	45,746	40.3	△2.5
国内民間	3,529	3.4	5,966	5.2	69.1
海 外	23,098	21.9	27,422	24.1	18.7
計	73,548	69.8	79,135	69.6	7.6
建築					
国内官庁	11,992	11.4	17,894	15.7	49.2
国内民間	18,789	17.8	16,109	14.2	△14.3
海 外	1,014	1.0	594	0.5	△41.4
計	31,796	30.2	34,597	30.4	8.8
合計					
国内官庁	58,913	55.9	63,640	56.0	8.0
国内民間	22,318	21.2	22,076	19.4	△1.1
海 外	24,113	22.9	28,017	24.6	16.2
計	105,344	100.0	113,733	100.0	8.0
不動産事業	—		—		—
合計	105,344		113,733		8.0

(注) 海外建設の前期繰越高は、当期の外国為替相場の変動を反映させたものを表示しております。

## (3) 平成27年3月期の個別建設受注高の予想

(単位：百万円)

個別建設受注高 (平成27年3月期予想)	121,000
-------------------------	---------

(注) 不動産事業は含まれておりません。